

第105期
事業報告書

2024年4月1日 ▶ 2025年3月31日



ともに、動かそう。
社会を、突き動かそう。
ともに、次のステージへ。

2025年3月期、東京貿易グループは売上高の増加および当期純利益の増益により、増収増益を達成いたしました。この背後には、現場で挑戦を重ねてきたグループ社員一人ひとりの努力と情熱があります。そのすべてに、心から感謝を申し上げます。

代表取締役社長 坪内 秀介



2024年度を振り返りますと、世界経済は、一層の不確実性に包まれた一年でした。米国では高金利が長引き、欧州では景気の減速懸念が拡がり、中国経済は内需の鈍化と構造的課題を抱え、先行きが見通しづらい状況が続いています。加えて、中東情勢の緊迫化がエネルギー価格や物流に影響を及ぼし、企業活動や消費マインドにも慎重なムードが広がりました。

日本国内では、円安や資源価格の上昇により輸入コストが増す一方、企業の収益力は底堅く、設備投資や個人消費も回復の兆しを見せております。2024年春闘での賃上げ実現も、社会全体に前向きな動きをもたらす一因となりました。

このような環境の中、私たちは2024年4月に「第7次中期経営計画」を始動させました。これまでの事業領域を見直し、「エネルギーインフラ」「イメージソリューション」「マテリアルサプ

ライ」「スマートマニュファクチャリング」という4つのセグメントへと再編。事業会社の枠を超えて、市場やお客様の視点から、より広く、より柔軟にビジネスチャンスをつ捉えていく体制へと踏み出しました。

また10月には新経営理念を策定しました。パーパス、ビジョン、行動指針を通して、私たちが目指すのは、変化に向き合い、専門性を磨き続けることで、持続的な企業価値の創出と、社会を突き動かし貢献しうる存在であり続けることを明らかにしました。

変化のスピードが加速する時代だからこそ、私たちは立ち止まることなく、常に未来を見据えて進んでまいります。これからも「ともに歩もう」という想いを胸に、お客様、社会、そして社員の期待に応えられる企業であり続けるべく、挑戦を続けてまいります。

経営理念・グループブランド

核心的価値観 **全員経営の精神 (創業の精神)**

パーパス **ともに、動かそう。
社会を、突き動かそう。
ともに、次のステージへ。**

ビジョン わたしたちは、創業以来、時代の潮流を捉え、市場を開拓し、あらゆる課題に社員全員で挑戦してきた。
次のステージに向けて、これからも、企業が抱える課題を解決することにとどまらず、粘り強く誠実に提案し続けることで、社会の役に立ち、時代をともに突き動かしていく。
社員ひとりひとりが、ヒト・モノ・技術・アイデアを越境させ合いつなぐことで、わたしたちらしく成長し、事業を拡張し、社会に貢献していくのだ。

行動指針

開拓力 わたしたちは、時代の機運を捉えて未来の可能性に挑み、顧客と自らの成長を実現していきます。

共創力 わたしたちは、縦・横・斜めの境界を超えた協業により、新たな価値を生み出していきます。

突破力 わたしたちは、粘り強く、主体的に行動することで、前例のない結果と成果を成し遂げます。

誠実 わたしたちは、社会や顧客の課題に誠実に向き合い、信頼を得ることで、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

闊達 わたしたちは、ひとり一人の価値観を尊重し、対話ができ、自由闊達に働ける環境づくりに努めます。

グループロゴ



「東京貿易」のTとBのアルファベットを分解したようなこのデザインは東京貿易グループに集まる、人・知・経験・技術・アイデア・事業・イノベーションなどあらゆるものが集積することにより、成長し続ける姿を現しています。

Tの縦棒と横棒、Bの曲線と縦棒が少しずつ離れているのは、さまざまな要素の集積で東京貿易グループが成立していること、また成長の伸びしろを示しています。ロゴの色は、やり遂げる力強さと、時代を超えた普遍性を表す黒を採用しています。



― 事業内容

安全かつ安定したエネルギー供給に向け、機器・システム・ソリューションを提供しています。電力・ガス・石油・石油化学など、エネルギー関連業界向けに流体荷役機器及び関連機器、ガス関連各種機器、発電関連機器・装置、環境関連機器などの開発・製造・販売・メンテナンスサービスを行っています。主力の流体荷役機器は、製販一貫体制のもと世界中のお客様に提供し、高い評価を得ています。

― 事業概況

主力のローディングアーム事業においては、国内向けの新規案件・更新工事に落ち着きが見られたものの、海外向けの新規案件・部品販売及びスイベルジョイント事業が堅調に推移した結果、売上高及び営業利益は前年同期を上回りました。以上の結果、当セグメントとしては、増収増益となりました。



売上高 **15,792** 百万円 (前期比 +6.6%)
 営業利益 **2,919** 百万円 (前期比 +15.8%)



- セグメント所属会社
- TBグローバルテクノロジーズ株式会社
 - 東京貿易メカニクス株式会社

提供価値・注力領域	果たす役割	戦略の方向性	目指す姿と目標
エネルギーインフラを支えるシステム・機器	顧客・社会のサプライチェーン上のインフラを支えるシステム・機器を開発・提供	既存事業（国内・海外LA他）深耕をコアとして、新規領域の製品・サービスの開発・収益化を目指す。また隣接領域として有力商材の開拓を通じた事業拡大を図る	カーボンニュートラル社会の実現に向けて、トランジションエネルギーであるLNG、次世代エネルギーであるアンモニア・水素、CCUSのサプライチェーンを支え、世界中の人々への安全・安定なエネルギー供給に寄与するための機器・システム・ソリューションを提供する 数値目標(2027年度) 売上高：280億円 営業利益：38億円



― 事業内容

画像認識やAIソリューション技術の開発・改善に注力し、社会のさまざまな分野に展開しています。セキュリティ機器の開発・製造・販売を通して監視カメラを中心としたセキュリティ機器を、厳格な品質管理のもと現地調査からシステム設計、提案・見積、施工、修理・メンテナンスまでのトータルサービスで提供しています。

売上高 **14,024** 百万円 (前期比 +6.2%)
 営業利益 **1,713** 百万円 (前期比 △19.1%)

― 事業概況

主力のセキュリティ事業においては、前年同期の広域強盗事件による特需の反動があったものの、大型案件の受注等により売上高は前年同期を上回りました。また、インフォリング事業においては、介護施設向けへの認知度の向上により販売が順調に推移した結果、売上高は前年同期を上回りました。一方、営業利益は円安による原価上昇の影響を大きく受けたことにより前年同期を下回りました。以上の結果、当セグメントとしては、増収減益となりました。



- セグメント所属会社
- 株式会社ティービーアイ



提供価値・注力領域	果たす役割	戦略の方向性	目指す姿と目標
安全・安心・便利な社会に向けたソリューション	社会のセキュリティ、安全・安心を支える画像解析・認証ソリューションの開発・提供	画像・映像ソリューションの開発に力を入れ、既存の監視カメラ事業の競争優位性を維持・向上させつつ、新たな市場である介護業界やマンション向けなどの関連分野で事業を拡大する	画像認識やAIソリューション技術の開発・改善に注力し、差別化、活用することで、新たな価値を生み出し、安全性、効率性、そして利便性の向上を通じて、社会のさまざまな分野に展開し、発展に貢献する 数値目標(2027年度) 売上高：200億円 営業利益：27億円



売上高 **17,666** 百万円 (前期比 +67.2%)
営業利益 **1,553** 百万円 (前期比 +30.5%)



セグメント所属会社

- 東京貿易マテリアル株式会社
- TB播州電装株式会社
- 日本アドバンスロール株式会社
- 東京貿易 (中国) 有限公司
- PT. BANSHU ELECTRIC INDONESIA

― 事業内容

モノづくりを支える差別化された商材やサービスを幅広く供給。世界を舞台に製造業の発展に貢献しています。資材事業では、中国製耐火物をはじめとした鉄鋼原料や資機材を鉄鋼業界に調達・供給。鉄鋼事業では、自動車・資源・エネルギー・インフラ・建設産業等へ高級鋼をはじめとする各種鋼材を供給しています。加えて、カーボンニュートラルやDX化など製造業の課題を解決するデジタルソリューション事業を展開しています。また、各種圧延用鍛造ロール等の設計・開発・製造・販売・保守事業やモビリティ・建設機械に使用されるワイヤーハーネスの製造を通して、社会の発展に幅広く貢献しています。

― 事業概況

主力の資材事業は前期並みの取引を維持した他、鉄鋼事業においてはインド自動車市場向け鉄鋼の需要の取り込みや韓国向け新規取引先の拡大により売上高が増加しました。また、新たにグループ会社となった日本アドバンスロール株式会社、TB播州電装株式会社及びPT. BANSHU ELECTRIC INDONESIAの通期での収益貢献により、売上高、営業利益ともに前年同期を大幅に上回りました。以上の結果、当セグメントとしては、増収増益となりました。



提供価値・注力領域	果たす役割	戦略の方向性	目指す姿と目標
社会インフラを支える商材・サービス	製造業（鉄鋼・自動車等）の裏方として、顧客の差別化につながる商材・サービスを開拓・開発・提供	国内の鉄鋼メーカー向け商材を拡大しつつ、海外での事業展開も狙う。さらに、既存の自動車・建機向け商材の横展開、両領域での取り扱い商材の拡大を目指す	モノづくりを支える差別化された商材・サービスをターゲット市場のサプライチェーンにおいて幅広く供給し、世界を舞台に製造業の発展に貢献する 数値目標(2027年度) 売上高：236億円 営業利益：27億円



売上高 **8,280** 百万円 (前期比 △1.9%)
営業利益 **540** 百万円 (前期比 △30.3%)



セグメント所属会社

- 東京貿易テクノシステム株式会社
- 海外現地法人4社

― 事業内容

モノづくりのオペレーション高度化を実現するソリューションを提供し、社会課題の解決に貢献しています。各種三次元測定機の開発・製造・販売しています。さらに、収集されたデータや、製造の現場などで蓄積された知見・ノウハウを、関連ソフトウェア及びIoT製品などを活用した生産性向上のためのソリューションとして提案・提供し、お客様のスマートマニファクチャリング構築に貢献しています。

― 事業概況

主力の測定事業においては、非自動車業界向けの三次元測定機の販売が好調であったものの、前年同期の自動車業界向け大型プロジェクトによる反動の結果、売上高は減少しました。また、人材等への先行投資の影響により、営業利益は前年同期を下回りました。以上の結果、当セグメントとしては、減収減益となりました。



提供価値・注力領域	果たす役割	戦略の方向性	目指す姿と目標
モノづくり・オペレーション高度化支援	顧客プロセスの効率化・省人化・自動化等のオペレーション上の課題を解決するソリューションを開発・提供	自動車OEM向けを中心に、ラインビルダー領域などエンジニアリングチェーン領域拡大による設計の高度化、機器・システム拡大による製造プロセス高度化を支援	モノづくり・オペレーション高度化を実現するソリューションを、モノづくりのエンジニアリングチェーン・サプライチェーンで提供し、テクノロジーで人口減少やカーボンニュートラルなどの社会課題の解決に貢献する 数値目標(2027年度) 売上高：119億円 営業利益：14億円

国内グループ **TBグローバルテクノロジーズ株式会社**

世界初の基本設計承認 (AiP) を日本海事協会から取得

TBグローバルテクノロジーズ(株) (以下、TBG) は、日本郵船(株)と共同開発していたアンモニア燃料供給用「バンカリングブーム」について、(一財)日本海事協会から世界で初めて基本設計承認 (AiP: Approval in Principal) を取得しました。アンモニアバンカリングブームは、燃料供給船から船舶に接続してアンモニア燃料を供給する装置です。アンモニアは燃焼しても二酸化炭素を排出せず、船舶の脱炭素化への貢献が期待される一方で、毒性が高く、船舶に供給する際の安全性の確保が最大の課題です。今回AiPを取得したバンカリングブームには、TBGが開発した緊急離脱装置 (ERS) を搭載しています。自然災害などの緊急時に船舶からバンカリングブームを瞬時に切り離すことが可能で、その際のアンモニア漏洩を最小限に抑えられる機構が採用されており、高い安全性を確保することが可能です。また、今後普及が予想されるアンモニアバンカリング船への搭載が予定されています。TBGは、今後も安全で環境に優しい製品の開発に努め、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。



ClassNKから取得した AiP 証書

アンモニア用バンカリングブームの3Dモデル

国内グループ **TBグローバルテクノロジーズ株式会社**

NEDO CO₂輸送技術開発・実証実験事業にてローディングアームを使用

TBGは、国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) より日本CCS調査(株) (JCCS) が受託した【CO₂輸送に関する実証試験/CO₂船舶輸送に関する技術開発及び実証試験】*の陸上設備向けにローディングアームを納入し、「低温低圧」条件下での技術開発・実証試験の中で使用が開始されました。

この実証試験は2024年10月7日～9日に苫小牧にて一般的な液化CO₂の輸送条件(-20℃以下、2.0MPa以下)よりも低い温度・圧力条件で実施されました。

TBGは、ローディングアームを通じ「低温低圧」条件下の液化CO₂輸送の社会実装に貢献してまいります。

*【CO₂輸送に関する実証試験/CO₂船舶輸送に関する技術開発及び実証試験】2030年頃のCCUSの社会実装に向け、年間100万トン規模のCO₂の供給地点から利用・貯留地点への長距離・大量輸送と低コスト化につながる輸送技術の研究開発を行うとともに、実証試験及び関連調査を通じ、液化CO₂の船舶輸送技術の確立を目指す事業



国内グループ **東京貿易メカニクス株式会社**

大阪ガス(株)大阪・関西万博向けメタネーション実証設備に圧縮機を納入

東京貿易メカニクス(株) (以下、TMX) は、大阪ガス(株)が大阪・関西万博のカーボンリサイクルファクトリー*内に建設したe-メタン製造(メタネーション)実証設備「化けるLABO (ラボ)」に圧縮機を納入しました。圧縮機は、空気やガスといった気体を圧縮して移送する機器で、常圧より高い圧力環境を提供することによって反応速度が向上し、効率的なメタン生成が可能になります。メタネーション技術は、経済産業省が中心となり関係省庁と連携して策定している「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」において、重要な要素と位置づけられています。TMXは、今後も、関連製品やサービスの拡販により、未来の脱炭素化に貢献してまいります。

*カーボンリサイクルファクトリーでの取り組み(2025年日本国際博覧会協会ホームページ: <https://www.expo2025.or.jp/future-index/green/>)



圧縮機 (コンプレッサー)

国内グループ **株式会社ティービーアイ**

映像AI・音声AI・IoT・クラウドを活用した各種DXソリューションを拡大

(株)ティービーアイ (以下、TBE) は2024年度、安全・安心や現場業務の効率化・省力化に貢献するDXソリューションの提供をさらに強化いたしました。4月には、現場業務のDX化促進に寄与する「協業ロボット ugo Pro」の販売を開始しました。また、「ビーコンIoTシステム」による就業時間の正確な見える化を実現し、お客様の働き方改革の支援を行っています。11月には、映像AIによる検知でLED照明を点灯し、暗闇でのセキュリティを強化する「ホワイต์LEDカメラ」をリリースしました。さらに、イベントに応じた音声メッセージをAIで合成し従業員に知らせる「音声AI×インカム連携」をリリースし、お客様の入店やレジ待ち人数を通知する機能などにより、業務の効率化に貢献しています。1月にリリースした「LTE搭載クラウド型カメラ」によって、ネット回線の敷設が困難な山間部等でのクラウド録画を可能にし、月額クラウドサービスの契約数も増加しております。TBEは、今後もこれらDXソリューションを拡大し、アライアンスで世界の最先端技術を継続的に取り込み、「ひとのための効率化」「未来へつながる省力化」を実現してまいります。



協業ロボット ugo Pro

国内グループ **東京貿易テクノシステム株式会社**

新横浜に新たなショールームFuture Innovation Hubをオープン・創立30周年イベントを開催

東京貿易テクノシステム(株) (以下、TTS) は、2024年8月に三次元測定機と測定データを利用した各種ソリューションを体験できるショールーム「Future Innovation Hub」をオープンいたしました。ショールームに協力パートナーをはじめとしたプロフェッショナルや技術が集う、未来のスマートマニファクチャリングにつながる場の構築を目指します。同年10月にはお客様をお招きし、創立30周年を迎えたTTSの今後の事業戦略について説明会を開催し、日本の自動車業界をはじめ、TTSの三次元測定器やソフトウェアを導入されている多彩な業界のお客様にご来場をいただきました。社長 水原による挨拶、専門家による基調講演を開催し、TTS社員からのプレゼンテーションを行いました。プレゼンテーションでは、次世代のスマートマニファクチャリングに向けてTTSがサイバーフィジカルシステム (CPS: Cyber-Physical System)*の推進者としてお客様にどのような貢献ができるか、TTSが扱う製品と技術を交えてお伝えしました。

今後、TTSはこれからもお客様の期待に応え、ともに成長し続けるために、さらなる技術革新を進め、お客様との連携を強化してまいります。

*現実空間(フィジカル空間)において世界のデータを収集し、仮想空間(サイバー空間)において世界のデジタル技術を用いて分析を行うことで、フィジカル世界にフィードバックするシステム



国内グループ 東京貿易マテリアル株式会社

国際鍛造会議 (IFM2024) に参加

東京貿易マテリアル(株) (以下、TML) は、2024年5月にイタリアのミラノにて開催された第22回 国際鍛造会議 (IFM2024) に参加しました。各国の鍛造業界の最新技術や動向を共有する国際的なイベントであり、日本製鋼所M&E(株)様より、2022年12月に納入した耐火物計測・熱間計測システムの活用事例を発表いただきました。このシステムによって、従来人が中に入ってレーザー距離計で測定していた耐火物の溶損状況を耐火物計測・熱間計測システムによって可視化し、稼働中の状態や寿命を把握することが可能になりました。TMLは、今後も製鉄現場のデジタル化による変革・課題解決に貢献してまいります。



国内グループ TB播州電装株式会社

キャタピラー社SER認証 最高位のExcellent認定を3年連続受賞

TB播州電装(株) (以下、BEE) はアメリカ合衆国、世界最大手の建設機械製造会社であるCaterpillar Inc. (以下キャタピラー社) より2024年度SER (Supplier Excellence Recognition) 認証において最高位であるExcellent認定を受賞いたしました。BEEは同認証を2022年・2023年にも取得しており、連続の受賞はさらなる喜びとなりました。今回の受賞においては、サプライチェーン全体を通じた厳格な品質管理及び生産性と納期遵守のパフォーマンスが高く評価されました。受賞を励みとし、お客様から選ばれる企業であり続けるため、高品質な製品・サポートの提供を通じて顧客満足度及び企業価値の向上により一層努めてまいります。



国内グループ 日本アドバンスロール株式会社

社員の卓越した技能が関係諸団体より高く評価されました

2024年度、日本アドバンスロール(株) (以下、JAR) の社員がその卓越した技能と誠実な職務姿勢により、業界団体及び地方自治体から高い評価を受けました。素形材産業における長年の貢献が認められ「第62回素形材産業優良従業員表彰」を、鑄鍛鋼分野での技術力と実績が評価され「第54回日本鑄鍛鋼会優良従業員表彰」を、地域社会における技能の模範として「茨城県技能者表彰(卓越した技能者茨城県知事表彰)」をそれぞれ受賞いたしました。これらの受賞は、JARが長年にわたり培ってきた技術力と、現場で活躍する技能者一人ひとりの努力の成果であり、社会的にも高く評価された証といえます。今後もJARは、技能の継承と発展に注力し、次世代を担う人材の育成に取り組んでまいります。



(画像左から)
素形材産業優良従業員表彰を受賞した安島 豊 氏
(一社)日本鑄鍛鋼会優良従業員表彰を受賞した栗林 明 氏
卓越した技能者茨城県知事表彰を受賞した川崎 忠則 氏

国内グループ 株式会社tb innovations

OS(株)と(株)CLEへの投資を実行

(株) tb innovations (以下、TIT) は、「革新的な技術の追求」「新規事業・新産業の創出」「国際課題の解決」という投資方針のもと、2024年度において2件の投資を実行しました。OS(株) は、原子層技術を活用した半導体製造装置「Atomic Layer Etching」の開発・製造を行っており、次世代の半導体プロセスに貢献する技術を展開しています。また、(株) CLEは、高性能な3Dマシンビジョンソリューションを提供し、製造業における自動化・効率化のニーズに応える技術を開発しています。TITは、これらの先進的な技術や事業領域に注目し、投資を通じて東京貿易グループの中長期的な事業基盤の強化と、産業の高度化や環境負荷低減といった社会的課題の解決に資する取り組みを支え、未来に向けて持続的な成長とともに築いてまいります。



国内グループ 東京貿易ホールディングス株式会社

(株)LIGHTzと資本業務提携

東京貿易ホールディングス(株) は、2024年4月に(株) LIGHTzと戦略的な資本業務提携契約を締結しました。(株) LIGHTzは、製造業の熟達者の思考やノウハウを可視化する「汎知化® (はんちか)」という技術を持ち、さらに「汎知化®」とAI技術とを組み合わせ、最適な情報を導き出す「BrainModel® (ブレインモデル)」テクノロジーというソリューションを提供しています。この資本業務提携により、(株) LIGHTzの強みを生かし、広くお客様のモノづくりに貢献するサービスを拡大し、東京貿易グループのお客様への新たな提供価値拡大を目指してまいります。



国内グループ 東京貿易ホールディングス株式会社

青山学院大学アメリカンフットボール部の2024年度ケアマネジメントスポンサーに就任

東京貿易ホールディングス(株)は、2024年度の青山学院大学アメリカンフットボール部のケアマネジメントスポンサーに就任しました。支援内容は、選手の個人負担が大きかったテーピング費用の補助であり、学生の経済的負担を軽減し、安全かつ充実した競技環境の整備を目的としています。日本一を目指して日々努力を重ねるアメリカンフットボール部の姿は、次のステージへの挑戦を続け、成長を志す東京貿易グループの姿勢と重なります。そのひたむきな姿勢に共感し、ともに未来を切り拓いていきたいという思いから、今回のスポンサーシップに至りました。東京貿易グループは、今回の支援を通じて、競技面だけでなく人間的な成長や社会で活躍するための基盤づくりにも貢献し、将来を担う若者を支援してまいります。



インド現地法人 TOKYO BOEKI INDIA PRIVATE LIMITED 開設

東京貿易グループは、グローバル市場へのさらなる展開を見据え、2025年2月にインドにおいて現地法人 [TOKYO BOEKI INDIA PRIVATE LIMITED] を設立いたしました。

近年、インド市場における経済成長と産業需要の高まりを受け、当グループ各社では同地域への事業展開が加速しています。こうした動きを受けて、ユーラシア事業における新たな戦略拠点の役割を担うとともに、グループ共通の拠点として各社のインド事業のさらなる推進を目指して本法人を設立しました。

本法人では、グループ会社が現地取引先へのメンテナンスサービス提供等を行うための人員の受入れを行い、将来的にはグループ各社がインドにおいて円滑な事業活動ができるよう支援するための体制整備等を順次進めます。また、商品トレード事業においては、既存のCIS市場向け産業・建設機械の輸出事業を拡大するとともに、CIS以外の海外市場の開拓や、インド製産業機器などの取扱商品の拡充を図り、事業の多角化を進めてまいります。

今後は、本法人を拠点としてインド国内における新規顧客の開拓を進めるとともに、周辺国への事業展開も視野に入れ、当グループのグローバル戦略における中核的な役割を担ってまいります。

現地の法制度や商習慣、文化的背景に十分配慮しながら、持続可能かつ信頼性の高い運営体制を構築し、企業価値のさらなる向上を目指します。将来的には、グループ各社との連携を一層強化し、「オール東京貿易」としての総合力を活かしたインド事業の拡大を図ってまいります。



TOKYO BOEKI INDIA PRIVATE LIMITED 会社概要

会社名：TOKYO BOEKI INDIA PRIVATE LIMITED
 代表者：PRESIDENT 瀧川敬司
 所在地：4A115, WeWork Platina Tower, Mehrauli-Gurgaon Rd, A Block, DLF Phase 1, Sector 28, Gurgaon, Haryana, India, 122001
 設立：2025年2月18日
 事業内容：産業機械・電子機器等の各種商品・サービスの国内販売・輸出入業務

(2025年6月25日現在)

国内グループ会社

株式会社ティービーアイ

代表取締役社長：石村 昇吉
 事業内容：セキュリティ機器の輸入並びに開発・製造・販売・設計・施工・アフターサービス、AI・画像解析技術を活用した各種ソリューションの開発・販売、インカムをはじめとした各種通信機器の開発・製造・販売

TBグローバルテクノロジーズ株式会社

代表取締役社長：Laurent Poidevin
 事業内容：流体荷役装置等エネルギー関連装置及び機械等の開発・設計・製造・販売・アフターサービス、エネルギー関連の新規事業開発、理科学機器・産業機器等の輸出入

東京貿易テクノシステム株式会社

代表取締役社長：水原 弘人
 事業内容：三次元測定装置(CNC自動測定機・非接触計測機・計測ロボット等含)・モデル加工専用機・関連ソフトウェア(デザイン・検査・解析・データ処理)等の設計・開発・製造・販売・輸出入・サービス

東京貿易マテリアル株式会社

代表取締役社長：重住 寛
 事業内容：資材事業(耐火物の開発・調達・販売及びアフターサービス)、鉄鋼事業(薄板・厚板鋼板・ステンレス・線材等の調達・販売)、デジタルソリューション事業(鉄鋼メーカーを主とした課題解決)

海外グループ会社

アメリカ合衆国

TOKYO BOEKI NORTH AMERICA, INC. (ケンタッキー)
 PRESIDENT: 瀧川 慶
 事業内容：三次元測定機及び関連ソフトウェアの販売とサービス

中国

東京貿易(中国)有限公司 (上海)
 董事長: 山田 知永
 事業内容：中国における資材・資源・鉄鋼事業及び新規事業開発

東京貿易技研(広州)有限公司 (広州)

董事長: 劉 丹
 事業内容：三次元測定機及び関連ソフトウェアの販売とサービス

インド

TOKYO BOEKI INDIA PRIVATE LIMITED (グルガラム)
 PRESIDENT: 瀧川 敬司
 事業内容：産業機械・電子機器等の各種商品・サービスの販売・輸出入業務

東京貿易メカニクス株式会社

代表取締役社長：三須 丈義
 事業内容：ガス関連機器の設計・開発・製造・販売・メンテナンス等アフターサービス

株式会社tb innovations

代表取締役社長：高 賢政
 事業内容：戦略投資(コーポレート・ベンチャー・キャピタル)、コンサルティング、新事業開発

TB播州電装株式会社

代表取締役社長：田中 洋一郎
 事業内容：各種ワイヤーハーネス製造・販売

日本アドバンスロール株式会社

代表取締役社長：長野 秀樹
 事業内容：冷間圧延用及び熱間圧延用ワークロール・中間ロール・バックアップロール・多段式圧延機用ロールその他鍛造ロールの設計・開発・製造・販売及び保守

タイ

TBTS(THAILAND)CO.,LTD. (バンコク)
 PRESIDENT: Ekachai Sripanyanuch
 事業内容：三次元測定機及び関連ソフトウェアの販売とサービス

CIS

TOKYO BOEKI EURASIA LLC (モスクワ)
 GENERAL DIRECTOR: 瀧川 敬司
 事業内容：CIS諸国向けの産業機器・理科学機器の販売

インドネシア

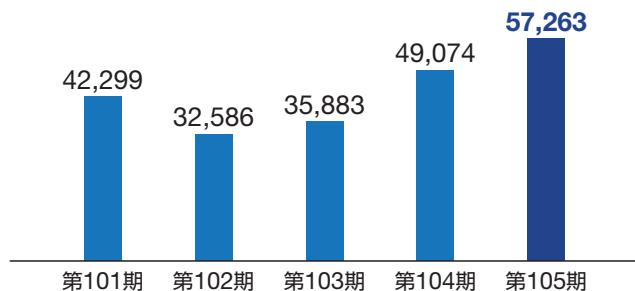
PT. BANSHU ELECTRIC INDONESIA (ジャカルタ)
 代表取締役社長：田中 洋一郎
 事業内容：各種ワイヤーハーネス製造・販売

メキシコ

TOKYO BOEKI TECHNO-SYSTEM DE MEXICO, S.A. DE C.V. (アグアスカリエンテス)
 PRESIDENT: Oscar Ceballos
 事業内容：三次元測定機及び関連ソフトウェアの販売とサービス

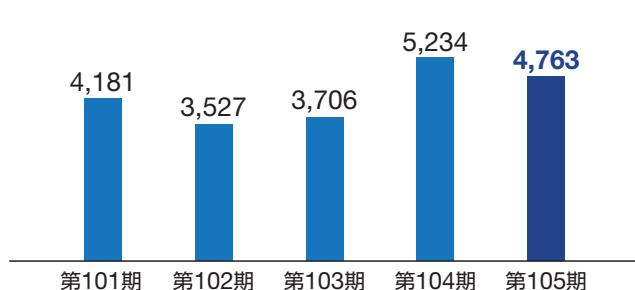
決算ハイライト

■売上高 (単位:百万円)

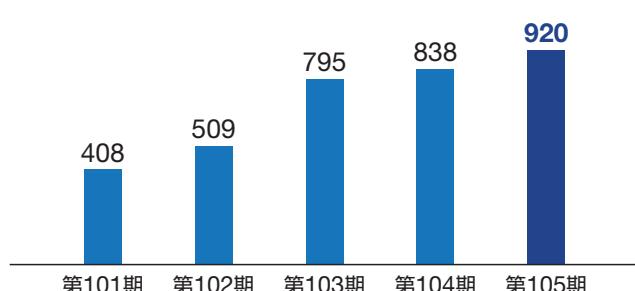


注)第102期より収益認識会計基準等を適用しており、会計基準変更前の売上高に相当する取扱高は第102期で45,317百万円、第103期で46,095百万円、第104期で60,745百万円、第105期で71,014百万円であります。

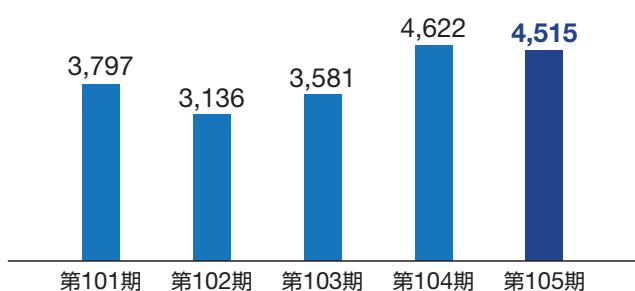
■経常利益 (単位:百万円)



■1株当たり当期純利益 (単位:円)



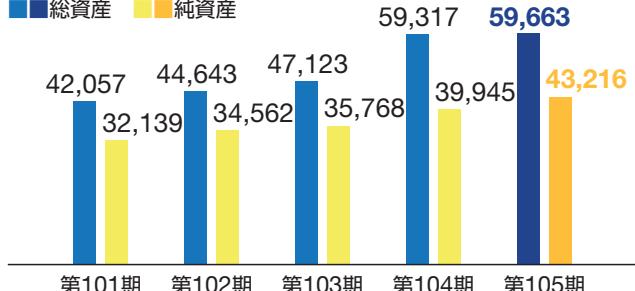
■営業利益 (単位:百万円)



■親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)



■総資産/純資産 (単位:百万円)



連結財務諸表

■連結貸借対照表 (単位:百万円)

科目	当期 2025年3月31日現在	前期 2024年3月31日現在
資産の部		
流動資産	44,703	43,493
固定資産	14,959	15,824
有形固定資産	5,141	5,355
無形固定資産	1,858	2,119
投資その他の資産	7,959	8,348
資産合計	59,663	59,317
負債の部		
流動負債	14,962	17,595
固定負債	1,484	1,776
負債合計	16,446	19,372
純資産の部		
株主資本	40,920	37,506
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	55	55
利益剰余金	36,429	33,015
自己株式	△564	△564
その他の包括利益累計額	1,663	1,946
非支配株主持分	633	492
純資産合計	43,216	39,945
負債・純資産合計	59,663	59,317

■連結損益計算書 (単位:百万円)

科目	当期 2024年4月1日～ 2025年3月31日	前期 2023年4月1日～ 2024年3月31日
売上高	57,263	49,074
売上原価	36,380	30,070
売上総利益	20,883	19,003
販売費及び一般管理費	16,367	14,381
営業利益	4,515	4,622
営業外収益	461	835
営業外費用	212	222
経常利益	4,763	5,234
特別利益	1,097	138
特別損失	111	251
税金等調整前当期純利益	5,749	5,121
法人税等	1,725	1,632
当期純利益	4,024	3,489
非支配株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)	98	△89
親会社株主に帰属する当期純利益	3,926	3,579

(注)金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

会社概要/株式の状況

会社概要 (2025年3月31日現在)

東京貿易グループ 東京貿易ホールディングス株式会社
及びグループ16社 (合計17社)

設立 1947年 (昭和22年) 10月30日

資本金 50億円 (株主資本409億円)

従業員 1,235名

本社 (純粋持株会社) 東京貿易ホールディングス株式会社
〒104-0031
東京都中央区京橋2丁目2番1号
京橋エドグラン

東京貿易ホールディングス株式会社 役員紹介 (2025年6月25日現在)

取締役

代表取締役 社長執行役員 坪内 秀介

取締役 副社長執行役員 重住 寛

取締役 執行役員 中川 伸吾

社外取締役 佐藤 誠治

監査役

常勤監査役 柴田 憲章

常勤監査役 坂井 常敏

社外監査役 沼田 美穂

社外監査役 櫻井 賢治

株式の状況 (2025年3月31日現在)

発行可能株式総数 36,819,920株

発行済株式総数 普通株式 4,281,140株
(自己株式1,938,780株を除く)

株主数 122名

主要な法人株主	持株数	持株比率
東貿持株会	788千株	18.42%
東京海上日動火災保険株式会社	423千株	9.88%
トーア再保険株式会社	408千株	9.53%
株式会社三菱UFJ銀行	175千株	4.10%
日本生命保険相互会社	120千株	2.80%
株式会社りそな銀行	102千株	2.38%

当社グループ ホームページのご案内

ホームページでは当社の最新ニュースや事業紹介など
さまざまなコンテンツを掲載しております。

<https://www.tokyo-boeki.co.jp/>



当社グループ会社
紹介動画はこちら



東京貿易グループ

〒104-0031

東京都中央区京橋2丁目2番1号 京橋エドグラン
TEL : 03-6633-5263 FAX : 03-6841-8388

